【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【事業年度】	第73期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Ｙokohama Maruuo Ｃo.，Ｌtd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町１番地中央市場内
【電話番号】	０４５（４５９）２９２１番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町１番地中央市場内
【電話番号】	０４５（４５９）２９２１番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（千円）	98,526,631	96,795,633	94,105,875	90,337,168	79,642,323
経常利益又は経常損失（－）（千円）	431,320	427,290	153,495	-103,938	146,627
当期純利益又は当期純損失（－）（千円）	-408,826	290,039	108,828	-53,923	-56,761
純資産額（千円）	12,634,608	15,132,955	14,756,048	12,881,051	10,442,406
総資産額（千円）	23,019,884	27,177,665	26,302,594	21,681,728	17,281,084
１株当たり純資産額（円）	1,815.74	2,178.08	2,101.75	1,839.47	1,539.68
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（－）（円）	-62.14	40.90	15.81	-7.89	-8.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	54.9	55.7	54.7	58.0	58.9
自己資本利益率（%）	－	2.1	0.7	-0.4	-0.5
株価収益率（倍）	－	29.0	54.5	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	519,323	-211,556	742,166	-670,341	764,953
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-1,098,856	-133,686	210,322	-236,280	-132,850
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	11,504	-234,862	-84,565	-240,313	-429,702
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,183,099	2,602,994	3,470,917	2,323,982	2,526,383
従業員数（名） (ほか、平均臨時雇用者数)	294 (177)	297 (161)	302 (190)	285 (150)	275 (178)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第70期及び第71期は潜在株式が存在しないため、また、第69期、第72期及び第73期は１株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

３．純資産額の算定にあたり、平成19年３月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高(千円)	58,701,837	57,084,385	55,665,374	53,624,203	47,653,212
経常利益(千円)	159,252	217,759	306,601	11,624	115,986
当期純利益又は当期純損失（－）(千円)	-613,053	135,670	225,536	-121,643	42,803
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	12,211,974	14,559,713	13,921,323	12,052,856	9,762,272
総資産額(千円)	18,730,668	22,758,546	21,713,078	17,857,136	14,209,050
１株当たり純資産額(円)	1,755.00	2,095.57	2,035.26	1,763.28	1,476.35
１株当たり配当額(円) (内１株当たり中間配当額)	13.00 (－)	13.00 (－)	13.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（－）(円)	-90.42	19.51	32.76	-17.79	6.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率(%)	65.2	64.0	64.1	67.5	68.7
自己資本利益率(%)	－	1.0	1.6	-0.9	0.4
株価収益率(倍)	－	60.9	26.3	－	67.6
配当性向(%)	－	66.6	39.7	－	236.2
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	121 (42)	119 (39)	120 (44)	119 (42)	119 (42)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．平成20年３月期の１株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当２円を含んでおります。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第70期、第71期及び第73期は潜在株式が存在しないため、また、第69期及び第72期は１株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

２【沿革】

昭和６年10月	横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和19年７月	横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
昭和22年５月	神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
昭和22年10月	横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
昭和23年１月	横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
昭和26年８月	横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
昭和31年１月	川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和31年９月	横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
昭和35年３月	有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
昭和38年６月	横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和42年11月	横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
昭和45年10月	有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
昭和45年11月	小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
昭和48年８月	株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
昭和48年10月	横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
昭和51年６月	株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
昭和54年１月	株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
昭和57年７月	川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
昭和59年４月	有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
昭和59年12月	有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
昭和60年３月	小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
昭和61年10月	株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
平成２年２月	株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
平成３年12月	株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
平成４年３月	株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
平成５年６月	株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
平成５年７月	株式会社大洋興産の商号を株式会社太洋興産と変更。
平成８年11月	エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
平成12年２月	株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
平成12年２月	株式会社太洋水産は、株式会社太洋興産を吸収合併。
平成16年３月	エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年４月	川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
平成20年４月	株式会社トウメイフーズ（現、連結子会社）は、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社５社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、流通センター等の賃貸事業、更に運送等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

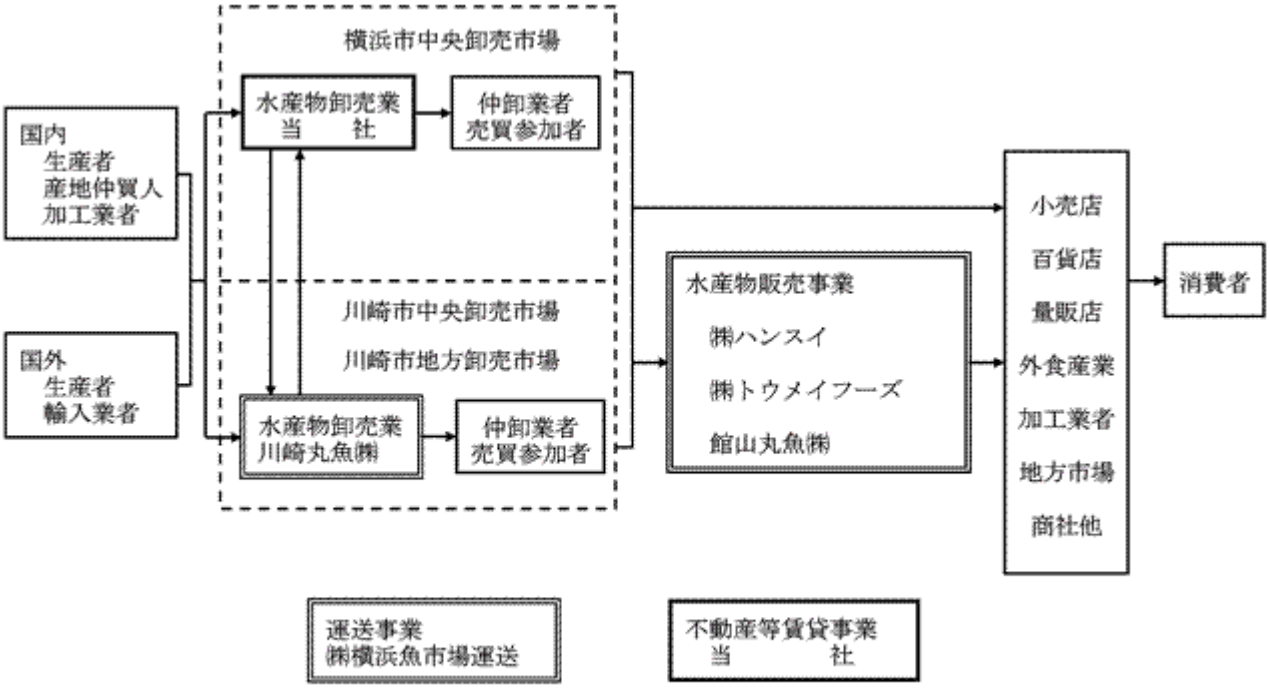
水産物卸売事業……横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。
当社及び川崎丸魚㈱

水産物販売事業……中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。
㈱ハンスイ、㈱トウメイフーズ、館山丸魚㈱

不動産等賃貸事業……流通センター等の賃貸
当社

その他の事業……水産物の運送等
㈱横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ▣すべて連結子会社であります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼任等	事業上の関係
（連結子会社） 川崎丸魚㈱ （注）２、３	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	61.5	－	役員　３人	商品の一部売買
㈱ハンスイ （注）３	神奈川県伊勢原市	97,500	水産物販売事業	100.0	－	役員　２人 執行役員 ３人	商品の一部売買及び設備賃貸
㈱トウメイフーズ	横浜市瀬谷区	50,000	水産物販売事業	100.0	－	役員　３人 執行役員 ２人	商品の一部売買及び設備賃貸
館山丸魚㈱	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	75.8	－	役員　２人 執行役員 ２人	商品の一部売買及び設備賃貸
㈱横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	その他の事業	100.0	－	役員　２人 執行役員 ２人 従業員　１人	商品の一部運送

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．川崎丸魚㈱及び㈱ハンスイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚㈱	㈱ハンスイ
① 売上高	20,419,063千円	11,209,889千円
② 経常利益	30,319千円	31,195千円
③ 当期純損失	35,332千円	65,216千円
④ 純資産額	586,210千円	293,449千円
⑤ 総資産額	1,829,356千円	1,818,469千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
水産物卸売事業	144(44)
水産物販売事業	58(56)
不動産等賃貸事業	-(-)
その他の事業	4(-)
全社（共通）	69(78)
合計	275(178)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。）は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
119(42)	40.4	17.6	6,241,550

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。）は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、提出会社につき横浜丸魚労働組合（７人）の組合があります。
なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の景気後退が、国内経済にも波及し、主要産業の輸出等が大幅に落ち込み、企業業績が急激に悪化したことにより、著しい雇用不安をまねき、景気は後退の一途をたどっております。

当社グループの売上の基幹となる水産物卸売事業におきましては、世界的な水産物需要に陰りが見え、輸入量が増加し国内在庫が飽和状態で推移する中、うなぎの産地偽装問題等により「食」の安全性に対する消費者の不信感が高まり、更に買い控え傾向が強まる等、業界全体が厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、水産物卸売事業及び水産物販売事業を中心に、安心・安全で良質な商品と心に感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく平成20年４月より、３ヵ年の「中期経営計画～横浜丸魚グループMMプラン」をスタートさせ、時代の変化に即応した水産物流通の担い手に変革すべくMMプラン実行チームを編成し、順次計画に沿って着手しておりますが、予想以上に取り巻く消費環境の変化が大きく、需要の拡大が見込めない状態となっており、業績回復に向けて、この中期経営計画を着実に実行すべく取り組んでいるところであります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は79,642百万円と前連結会計年度に比べ10,694百万円（－11.8%）の減収となり、粗利率のアップ及び諸経費の削減により、営業損失が175百万円（前連結会計年度営業損失404百万円）、経常利益は146百万円（前連結会計年度経常損失103百万円）の改善となりましたが、当期純利益については、厳しい経済情勢を織込み、来期以降の収益を慎重に見積もった結果、繰延税金資産約３億円を取崩したことにより、当期純損失は56百万円（前連結会計年度当期純損失53百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は64,314百万円と前連結会計年度に比べ8,414百万円（－11.6%）の減収となりましたが、営業損失は116百万円と前連結会計年度に比べ134百万円（前連結会計年度営業損失250百万円）の改善となりました。

水産物販売事業

売上高は15,025百万円と前連結会計年度に比べ2,112百万円（－12.3%）の減収となりましたが、営業損失は88百万円と前連結会計年度に比べ128百万円（前連結会計年度営業損失216百万円）の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は23百万円と前連結会計年度に比べ17百万円（－43.6%）の減収となり、営業利益は18百万円と前連結会計年度に比べ25百万円（－58.7%）の減益となりました。

その他の事業

売上高は279百万円と前連結会計年度に比べ148百万円（－34.8%）の減収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（－42.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金764百万円、投資活動による使用した資金132百万円及び財務活動による使用した資金429百万円により、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、当連結会計年度末には2,526百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は764百万円（前連結会計年度使用資金670百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益258百万円及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の純額457百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期比43.8%減）となりました。これは主に、貸付による支出80百万円及び有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は429百万円（前年同期比78.8%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出145百万円、配当金の支払額102百万円及び自己株式の取得による支出93百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
水産物卸売事業	63,909,151	-11.8
水産物販売事業	10,083,831	-13.0
不動産等賃貸事業	83,334	-2.8
その他の事業	448,270	-15.7
合計	74,524,587	-12.0

（注）１．上記の金額は、仕入価格によっております。
２．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
水産物卸売事業	64,314,130	-11.6
水産物販売事業	15,025,563	-12.3
不動産等賃貸事業	23,225	-43.6
その他の事業	279,403	-34.8
合計	79,642,323	-11.8

（注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少に加えて、世界経済の一層の下振れ懸念があることから、景気はさらに悪化する可能性があります。

水産物卸売業界は、食品の産地偽装問題等により、食の安全性に対する消費者の不信感が高まることに伴い、食料品の品質管理の徹底が求められることや、国内漁獲量の減少に加え、資源保護、環境保全等による漁獲量の制限もあり一層厳しさの増すことが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成20年度から平成22年度までの３ヵ年中期経営計画「MMプラン」を策定し、グループの総力を結集して時代の変化に速やかに対応すべく、着実に実行してまいる所存であります。また、基本理念でもあります食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

なお、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性については、充分認識しており 、内部統制制度を構築しその有効性を評価することは、重要優先課題として実施する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存でありますが、取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行なっておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給の市況や市場価格を予想して在庫管理を行なっておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,929百万円（前連結会計年度末は9,202百万円）となり、1,272百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少1,142百万円、商品及び製品の減少287百万円が大きな要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,351百万円（前連結会計年度末は12,479百万円）となり、3,127百万円減少いたしました。時価評価等による投資有価証券の減少3,172百万円が大きな要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,407百万円（前連結会計年度末は4,987百万円）となり、579百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少720百万円が大きな要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,430百万円（前連結会計年度末は3,813百万円）となり、1,382百万円減少しました。投資有価証券の時価評価額の減少等に伴う繰延税金負債の減少1,422百万円が大きな要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,442百万円（前連結会計年度末は12,881百万円）となり、2,438百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少2,140百万円が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は79,642百万円(前年同期比11.8%減)、売上総利益は4,821百万円(前年同期比9.1%減)、販売費及び一般管理費は4,997百万円(前年同期比12.5%減)となり、営業損失は175百万円(前連結会計年度営業損失404百万円)となりました。当期純損失は56百万円（前連結会計年度 当期純損失53百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２〔事業の状況〕」の「１〔業績等の概要〕」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、当連結会計年度末には2,526百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	75,936	― (―)	106,640	28,870	211,447	83 (25)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	591,643 <76,206>	610,034 (11,204) <69,951> (1,924)	― ―	12,429 <820>	1,214,107 <146,978>	―
	―	厚生設備	172,644	90,395 (1,282)	―	143	263,183	―
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売事業	事業設備	1,142	― (―)	4,923	17,335	23,400	36 (17)

(2) 国内子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚㈱	本社 (川崎市宮前区)	水産物卸売事業	事業設備	2,431	― (―)	38,154	22,831	63,416	62 (15)
		―	厚生設備	172,836	88,460 (410)	―	408	261,705	―
㈱ハンスイ	本社 (神奈川県伊勢原市)	水産物販売事業	事業設備	388,784	― (―)	98,917	6,556	494,258	59 (76)

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。
２．上記中＜内書＞は、連結会社以外への賃貸設備であります。
３．提出会社、川崎丸魚㈱、㈱ハンスイの三多摩支店・厚木加工センター及び㈱横浜魚市場運送の建物の一部（全社的管理業務・販売業務）を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は276,142千円であります。
４．現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	7,261,706	7,261,706	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年４月１日～平成14年３月31日	-840,000	7,261,706	―	1,541,860	-54,385	376,677

（注）　発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	6	34	2	2	459	509	―
所有株式数（単元）	―	482	480	2,575	26	2	3,609	7,174	87,706
所有株式数の割合（%）	―	6.72	6.69	35.89	0.36	0.03	50.31	100.00	―

（注）　自己株式649,258株は「個人その他」に649単元及び「単元未満株式の状況」に258株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町1-1-2	521	7.18
㈱極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス㈱	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.50
㈱横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
㈱岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	247	3.40
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	215	2.96
横浜冷凍㈱	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.10
㈱八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	―	2,747	37.79

（注）　当社は、自己株式を649千株（所有株式数割合8.94％）保有していますが、上記大株主からは、除外しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　649,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,525,000	6,525	―
単元未満株式	普通株式　87,706	―	―
発行済株式総数	7,261,706	―	―
総株主の議決権	―	6,525	―

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	649,000	―	649,000	8.94
計	―	649,000	―	649,000	8.94

（８）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年９月17日）での決議状況 （取得期間　平成20年９月18日）	270,000	132,300,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	112,000	53,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,000	79,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	58.5	59.8
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	58.5	59.8

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年11月20日）での決議状況 （取得期間　平成20年11月21日）	150,000	54,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	108,000	38,340,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	15,660,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	28.0	29.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	28.0	29.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,923	1,592,582
当期間における取得自己株式	―	―

（注）　当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	888	561,782	－	－
保有自己株式数	649,258	－	649,258	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前期の記念配当２円を普通配当に切替え15円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成21年６月26日 定時株主総会決議	99,186	15

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高（円）	780 ※650	1,490	1,200	860	550
最低（円）	550 ※530	672	830	530	345

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第69期の最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高（円）	466	362	400	428	431	430
最低（円）	350	345	360	403	423	429

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		岩瀬 一雄	昭和23年４月７日生	昭和46年４月　株式会社横浜銀行入行 平成11年４月　同行執行役員横須賀支店長 平成13年４月　株式会社横浜銀行退行 平成13年４月　横浜振興株式会社顧問 平成13年６月　同社代表取締役社長 平成13年６月　当社監査役（非常勤） 平成17年６月　同社代表取締役社長退任 平成17年６月　当社監査役（非常勤）退任 平成17年６月　当社常務取締役常務執行役員 平成19年６月　代表取締役社長就任、現在に至る	（注）3	15
常務取締役	営業統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年４月　当社入社 平成15年４月　執行役員本社営業担当補佐 平成17年６月　常務執行役員 平成18年６月　取締役執行役員 平成19年６月　常務取締役本社営業担当 平成21年４月　常務取締役営業統括就任、現在に至る	（注）4	13
常務取締役	管理統括	芦澤　豊	昭和27年２月22日生	昭和49年４月　当社入社 平成15年４月　執行役員本社管理担当補佐 平成18年６月　取締役執行役員 平成19年６月　常務取締役総務担当 平成21年４月　常務取締役管理統括就任、現在に至る	（注）4	13
取締役相談役	非常勤	常盤 信一	昭和６年11月19日生	昭和29年３月　当社入社 昭和45年４月　冷凍部長代理 昭和47年５月　取締役 昭和51年６月　常務取締役 昭和54年６月　専務取締役 昭和58年６月　代表取締役社長 平成12年６月　代表取締役会長 平成13年６月　取締役相談役（非常勤）就任、現在に至る	（注）3	247
取締役	非常勤	竹内　健	昭和19年５月30日生	昭和43年３月　当社入社 平成３年６月　当社取締役南部支社営業二部長 平成９年６月　当社取締役退任 平成９年６月　川崎丸魚株式会社常務取締役 平成13年６月　同社専務取締役 平成19年６月　同社代表取締役社長（現任） 平成21年６月　当社取締役（非常勤）就任、現在に至る	（注）3	18
取締役	非常勤	実方 誠一	昭和25年５月30日生	昭和48年３月　当社入社 昭和60年６月　㈱湘南シーフーズ取締役社長 平成元年６月　同社取締役社長退任 平成９年３月　当社本社営業二部長 平成９年６月　取締役 平成15年４月　常務取締役 平成17年６月　専務取締役専務執行役員南部支社長 平成19年６月　専務取締役営業統括兼南部支社長 平成20年４月　取締役（非常勤）（現任）・㈱ハンスイ代表取締役副社長 平成20年６月　同社代表取締役社長就任、現在に至る	（注）3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年６月16日生	昭和42年４月　株式会社横浜銀行入行 平成５年６月　同行取締役 平成８年６月　同行常務取締役 平成10年６月　当社監査役（非常勤） 平成11年４月　株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年４月　同行取締役（非常勤）・株式会社浜銀総合研究所顧問 平成13年６月　同社代表取締役会長 平成14年６月　株式会社横浜銀行取締役（非常勤）退任 平成18年３月　株式会社アルプス技研代表取締役会長 平成18年６月　株式会社浜銀総合研究所取締役会長退任 平成19年６月　当社監査役（非常勤）退任 平成19年６月　当社取締役（非常勤）（現任） 平成20年３月　株式会社アルプス技研取締役会長 平成21年３月　同社特別顧問就任、現在に至る	（注）3	―
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月１日生	昭和50年４月　株式会社極洋入社 平成18年11月　同社総務部専任部長 平成19年８月　当社へ出向、参事（内部統制担当） 平成20年６月　同社退職 平成20年６月　当社入社、参事（内部統制担当） 平成20年６月　監査役就任、現在に至る	（注）5	―
監査役	非常勤	粟山　治	昭和34年１月28日生	昭和56年４月　大洋漁業株式会社（現株式会社マルハニチロ水産）入社 平成16年４月　同社水産第二部長 平成20年４月　同社水産第三部長 平成20年６月　当社監査役（非常勤）（現任） 平成21年４月　同社執行役員水産第三部長就任、現在に至る	（注）5	―
監査役	非常勤	森　信一	昭和30年３月26日生	昭和53年４月　株式会社横浜銀行入行 平成13年４月　同行総合企画部協会担当部長 平成14年11月　同行リテール推進部長 平成16年４月　同行鶴見支店長 平成18年８月　同行監査部長 平成19年６月　同行常勤監査役（現任） 平成20年６月　当社監査役（非常勤）就任、現在に至る	（注）5	―
				計		336

（注）１．監査役粟山治及び監査役森信一は、「会社法第２条第16号」に定める社外監査役であります。

２．当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は５名で、執行役員本社営業二部長 板垣均、執行役員南部支社長 徳満匡、執行役員本社営業一部長 松尾昌彦、執行役員総務部長兼営業管理部長兼管理部長 成田秀昭及び執行役員本社マーケティング部長 大塚洋で構成されております。

３．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

４．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

５．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより経営の効率化を図るとともに、コンプライアンスとしての経営監視機能の充実を重要課題としております。また、ステークホルダーに対する経営の健全化と透明性を高め、経営理念を効果的に実現することが、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果すことであると考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システム等の状況

ａ 当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役１名、非常勤監査役２名のうち社外監査役２名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、７名の取締役のうち非常勤取締役４名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月１回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月２回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、月１回経営企画室会議を常務取締役以上で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

ｂ 当社は、平成20年４月１日より社長の直轄に専従スタッフ１名の内部監査室を設置しており、社内規定等に基づき業務執行がなされているかを定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としております。

ｃ 当社は、経営の透明性を高めるため、ＪＡＳＤＡＱ市場における適時開示はもとより、業界紙向け決算説明会の開催、決算公告電子化など迅速かつ正確な情報公開に努めております。

ｄ 内部統制につきましては、内部統制プロジェクトチームを発足させ全面的に見直しをしていましたが、新たに整備及び運用状況の評価を行うための計画を策定し、有効性を確保できるように構築しリスクの評価と対応を実施する予定です。

ｅ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伏木良雄、伊藤威男であり、共にダイヤ監査法人に所属し、監査年数は、伏木良雄が16年、伊藤威男が９年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士１名、その他１名であります。

ｆ 当社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

②リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	92百万円
監査役に対する報酬	14百万円

④その他

ａ取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ｂ取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

ｃ株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ｄ自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	－	－	21,300,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	－	－	21,300,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,984	2,533,388
受取手形及び売掛金	6,040,412	4,897,596
有価証券	―	10,007
たな卸資産	1,389,052	―
商品及び製品	―	1,101,322
繰延税金資産	457,877	241,001
その他	265,470	322,770
貸倒引当金	△1,281,254	△1,176,376
流動資産合計	9,202,543	7,929,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,089,348	3,569,843
減価償却累計額	△2,463,631	△2,160,429
建物及び構築物（純額）	1,625,716	1,409,414
土地	788,889	788,889
リース資産	―	447,971
減価償却累計額	―	△131,740
リース資産（純額）	―	316,230
その他	384,706	362,819
減価償却累計額	△282,821	△254,550
その他（純額）	101,884	108,269
有形固定資産合計	2,516,491	2,622,804
無形固定資産		
ソフトウエア	14,219	22,876
その他	13,284	12,936
無形固定資産合計	27,503	35,812
投資その他の資産		
投資有価証券	9,646,530	6,473,740
長期貸付金	40,403	12,185
破産更生債権等	344,832	607,107
繰延税金資産	123,846	78,516
その他	82,599	77,337
貸倒引当金	△303,022	△556,129
投資その他の資産合計	9,935,189	6,692,757
固定資産合計	12,479,184	9,351,374
資産合計	21,681,728	17,281,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,837	3,630,173
短期借入金	120,000	101,556
リース債務	―	128,300
未払法人税等	8,500	25,619
繰延税金負債	―	4
賞与引当金	99,843	97,580
海外事業損失引当金	50,000	108,000
その他	357,989	316,734
流動負債合計	4,987,169	4,407,968
固定負債		
長期借入金	94,666	31,554
リース債務	―	204,009
繰延税金負債	2,534,718	1,111,746
退職給付引当金	810,847	796,160
役員退職慰労引当金	146,582	158,540
負ののれん	100,839	―
その他	125,852	128,698
固定負債合計	3,813,506	2,430,709
負債合計	8,800,676	6,838,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,591	402,472
利益剰余金	6,580,268	6,420,976
自己株式	△271,315	△363,886
株主資本合計	8,253,404	8,001,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,320,288	2,179,616
評価・換算差額等合計	4,320,288	2,179,616
少数株主持分	307,359	261,367
純資産合計	12,881,051	10,442,406
負債純資産合計	21,681,728	17,281,084

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	90,337,168	79,642,323
売上原価	※2 85,032,636	※1,※2 74,820,873
売上総利益	5,304,531	4,821,449
販売費及び一般管理費		
販売費	1,667,500	1,370,688
一般管理費	4,041,431	3,626,675
販売費及び一般管理費合計	※3 5,708,931	※3 4,997,363
営業損失（△）	△404,399	△175,913
営業外収益		
受取利息	9,327	8,445
受取配当金	168,979	169,592
負ののれん償却額	100,839	106,248
その他	26,070	44,670
営業外収益合計	305,216	328,956
営業外費用		
支払利息	3,992	3,373
その他	761	3,042
営業外費用合計	4,754	6,415
経常利益又は経常損失（△）	△103,938	146,627
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 155
投資有価証券売却益	9,305	452,216
貸倒引当金戻入額	14,920	10,708
その他	1,500	9,204
特別利益合計	25,726	472,286
特別損失		
固定資産売却損	※5 156	—
固定資産除却損	※6 769	※6 146,133
投資有価証券評価損	999	10,399
貸倒引当金繰入額	6,116	146,064
その他	16,032	57,910
特別損失合計	24,075	360,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△102,287	258,405
法人税、住民税及び事業税	10,011	27,664
法人税等調整額	△20,593	304,172
法人税等合計	△10,582	331,836
少数株主損失（△）	△37,782	△16,668
当期純損失（△）	△53,923	△56,761

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
前期末残高	402,591	402,591
当期変動額		
自己株式の処分	―	△119
当期変動額合計	―	△119
当期末残高	402,591	402,472
利益剰余金		
前期末残高	6,716,182	6,580,268
当期変動額		
剰余金の配当	△88,920	△102,532
持分変動による少数株主持分減少額	6,930	―
合併による増加	―	63,585
合併による減少	―	△63,583
当期純損失（△）	△53,923	△56,761
当期変動額合計	△135,914	△159,292
当期末残高	6,580,268	6,420,976
自己株式		
前期末残高	△268,138	△271,315
当期変動額		
自己株式の取得	△3,177	△93,132
自己株式の処分	―	561
当期変動額合計	△3,177	△92,570
当期末残高	△271,315	△363,886
株主資本合計		
前期末残高	8,392,495	8,253,404
当期変動額		
剰余金の配当	△88,920	△102,532
持分変動による少数株主持分減少額	6,930	―
合併による増加	―	63,585
合併による減少	―	△63,583
当期純損失（△）	△53,923	△56,761
自己株式の取得	△3,177	△93,132
自己株式の処分	―	442
当期変動額合計	△139,091	△251,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
当期末残高	8,253,404	8,001,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,983,635	4,320,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,663,347	△2,140,671
当期変動額合計	△1,663,347	△2,140,671
当期末残高	4,320,288	2,179,616
少数株主持分		
前期末残高	379,917	307,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,558	△45,991
当期変動額合計	△72,558	△45,991
当期末残高	307,359	261,367
純資産合計		
前期末残高	14,756,048	12,881,051
当期変動額		
剰余金の配当	△88,920	△102,532
持分変動による少数株主持分減少額	6,930	―
合併による増加	―	63,585
合併による減少	―	△63,583
当期純損失（△）	△53,923	△56,761
自己株式の取得	△3,177	△93,132
自己株式の処分	―	442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,735,905	△2,186,663
当期変動額合計	△1,874,996	△2,438,645
当期末残高	12,881,051	10,442,406

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△102,287	258,405
減価償却費	160,877	300,184
負ののれん償却額	△100,839	△106,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	140,951	148,227
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,725	△2,263
海外事業損失引当金の増減額（△は減少）	11,000	58,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,970	△14,687
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△153,345	11,958
受取利息及び受取配当金	△178,306	△178,037
支払利息	3,992	3,373
有形固定資産売却損益（△は益）	156	△155
有形固定資産除却損	769	112,657
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,305	△452,216
投資有価証券評価損益（△は益）	999	10,399
売上債権の増減額（△は増加）	375,387	890,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	331,023	287,732
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,084,924	△720,663
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61,246	6,509
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△113,390	42,827
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△48,142	△28,091
預り保証金の増減額（△は減少）	△28,770	2,846
その他	69,024	―
小計	△785,129	630,774
利息及び配当金の受取額	158,838	158,979
利息の支払額	△3,786	△3,354
法人税等の支払額	△40,263	△21,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670,341	764,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	―
有価証券の売却による収入	18,000	―
有形固定資産の取得による支出	△85,423	△51,992
有形固定資産の売却による収入	68	285
投資有価証券の取得による支出	△163,911	△671,800
投資有価証券の売却による収入	18,235	654,010
貸付けによる支出	△28,350	△80,830
貸付金の回収による収入	16,700	21,469
その他の支出	△13,503	△15,541
その他の収入	1,905	11,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,280	△132,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△230,000	△350,000
短期借入れによる収入	130,000	300,000
リース債務の返済による支出	―	△145,796
長期借入金の返済による支出	△87,676	△31,556
長期借入れによる収入	47,000	―
自己株式の取得による支出	△3,177	△93,132
自己株式の売却による収入	―	442
配当金の支払額	△88,945	△102,558
少数株主への配当金の支払額	△7,515	△7,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,313	△429,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,146,934	202,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,917	2,323,982
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,323,982	※1 2,526,383

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社の数　　５社 主要な連結子会社の名称 「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱横浜冷食及び㈱太洋水産については、平成20年４月１日付で連結子会社である㈱トウメイフーズに吸収合併しております。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）によっております。 ②たな卸資産 商品 主として個別法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失が3,638千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 ―――――――― （会計方針の変更） 当社及び連結子会社７社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,291千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社７社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,633千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が3,623千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ―――――――― ―――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	―――――――	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ａ一般債権 貸倒実績率法によっております。 ｂ貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ａ一般債権 同左 ｂ貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左
	②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。	③海外事業損失引当金 同左
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	④退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	⑤役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社２社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社５社では、役員については計上しておりません。	⑤役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社２社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社３社では、役員については計上しておりません。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――――
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	②連結納税制度の適用 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、10年間で均等償却しております。	負ののれんについては、10年間で均等償却をしております。 なお、当連結会計年度で、10年間の均等償却が終了いたしました。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
（子会社に対する帳合業者との取引の会計処理の変更） 従来より卸売市場法の関係で帳合業者を経由して子会社へ販売をしていた取引については、売上高総額表記により処理しておりましたが、親会社の売上高と子会社の仕入高を相殺した純額表記に変更しております。 この変更は、取引形態の再検討を行った結果、帳合業者の仕入高及び売上高については、取引に対するリスクが全く存在しないため、実態を勘案して、従来の処理に比べ取引形態をより明瞭に表示できると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び仕入高は713,255千円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,389,052千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 （千円） 川崎市場信用㈱　200,000	１．　―――――――
２．当社及び連結子会社６社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （千円） 当座貸越極度額　2,410,000 借入実行残高　－ 差引額　2,410,000	２．当社及び連結子会社５社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （千円） 当座貸越極度額　2,370,000 借入実行残高　－ 差引額　2,370,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	※１．期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 （千円） 3,638
※２．売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 （千円） 減価償却費　61,223	※２．売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 （千円） 減価償却費　59,889
※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 出荷・完納奨励金　289,285 運送・保管料　879,307 役員報酬・給料手当　2,032,155 賞与引当金繰入額　99,666 退職給付引当金繰入額　69,301 役員退職慰労引当金繰入額　32,154 貸倒引当金繰入額　324,432 海外事業損失引当金繰入額　11,000 減価償却費　99,654	※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 出荷・完納奨励金　267,796 運送・保管料　706,287 役員報酬・給料手当　1,936,067 賞与引当金繰入額　97,098 退職給付引当金繰入額　67,856 役員退職慰労引当金繰入額　30,990 貸倒引当金繰入額　23,915 海外事業損失引当金繰入額　58,000 減価償却費　233,529
――――――――	※４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 （千円） その他（車両運搬具）　155
※５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 （千円） その他（車両運搬具）　155 その他（工具器具及び備品）　0 計　156	――――――――
※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 （千円） 建物及び構築物　109 その他（機械及び装置）　201 その他（工具器具及び備品）　458 計　769	※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 （千円） 建物及び構築物　107,444 その他（機械及び装置）　4,570 その他（工具器具及び備品）　642 建物解体費用　33,476 計　146,133

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,261,706	－	－	7,261,706
合計	7,261,706	－	－	7,261,706
自己株式				
普通株式（注）	421,644	4,579	－	426,223
合計	421,644	4,579	－	426,223

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,579株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	88,920	13	平成19年3月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	102,532	利益剰余金	15	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,261,706	－	－	7,261,706
合計	7,261,706	－	－	7,261,706
自己株式				
普通株式（注）１．２	426,223	223,923	888	649,258
合計	426,223	223,923	888	649,258

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加223,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加220,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,923株による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少888株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	102,532	15	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	99,186	利益剰余金	15	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 2,330,984 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 -7,002 現金及び現金同等物 2,323,982 ―――――――	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 2,533,388 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 -7,005 現金及び現金同等物 2,526,383 ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ484,489千円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（有形固定資産）その他

	機械及び装置（千円）	車両及び運搬具（千円）	工具器具及び備品（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	65,659	125,328	438,136	629,123
減価償却累計額相当額	19,709	72,575	182,177	274,462
期末残高相当額	45,950	52,752	255,959	354,661

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
１年以内	106,896
１年超	247,765
合計	354,661

なお、未経過リースの期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

	（千円）
支払リース料	106,742
減価償却費相当額	106,742

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,805千円
１年超	－千円
合計	2,805千円

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具器具及び備品」）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,486,852	8,836,863	7,350,011	1,729,939	5,505,448	3,775,509
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	120,983	123,361	2,378	150,911	153,222	2,311
	②その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	1,607,835	8,960,225	7,352,389	1,880,851	5,658,671	3,777,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	206,950	141,780	-65,170	264,128	172,778	-91,349
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	29,900	29,847	-53	―	―	―
	②その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	112,496	106,460	-6,036	108,246	94,529	-13,716
	小計	349,347	278,087	-71,260	372,374	267,307	-105,066
合計		1,957,183	9,238,312	7,281,129	2,253,225	5,925,979	3,672,754

２．前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）			当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
36,235	9,305	―	654,010	452,216	―

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	408,217	557,767
計	408,217	557,767

４．その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	－	141,991	11,217	－	10,007	132,030	11,185	－
②その他	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	141,991	11,217	－	10,007	132,030	11,185	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 制度別の補足説明 ①退職一時金制度 設定時期　その他 連結子会社（７社）　会社設立時等　－ ②適格退職年金 設定時期　その他 当社　昭和６０年　（注） （注）共同委託契約であります。 ２．退職給付債務に関する事項 （千円） 退職給付債務（注）　1,032,453 年金資産　221,605 退職給付引当金　810,847 （注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項 （千円） 勤務費用（注）　69,446 退職給付費用　69,446 （注）運用損益等（－2,037千円）を含んでおります。	１．採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 制度別の補足説明 ①退職一時金制度 設定時期　その他 連結子会社（５社）　会社設立時等　－ ②適格退職年金 設定時期　その他 当社　昭和６０年　（注） （注）共同委託契約であります。 ２．退職給付債務に関する事項 （千円） 退職給付債務（注）　977,524 年金資産　181,363 退職給付引当金　796,160 （注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項 （千円） 勤務費用（注）　68,216 退職給付費用　68,216 （注）運用損益等（－598千円）を含んでおります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	（千円）
繰延税金資産	
貸倒引当金	591,290
役員退職慰労引当金	59,248
退職給付引当金	326,564
繰越欠損金	227,056
賞与引当金	40,558
ゴルフ会員権評価損	37,095
海外事業損失引当金	20,315
貸倒損失	26,048
固定資産減損	161,504
連結会社間内部利益消去	50,910
その他	1,534
繰延税金資産小計	1,542,127
評価性引当額	-525,835
繰延税金資産合計	1,016,292
繰延税金負債	
未収事業税	-2,194
その他有価証券評価差額金	-2,958,268
圧縮記帳積立金	-8,823
繰延税金負債合計	-2,969,286
繰延税金資産（負債）純額	-1,952,994

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

			（千円）
流動資産	－	繰延税金資産	457,877
固定資産	－	繰延税金資産	123,846
固定負債	－	繰延税金負債	-2,534,718

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	（千円）
繰延税金資産	
貸倒引当金	648,909
役員退職慰労引当金	63,966
退職給付引当金	321,240
繰越欠損金	219,230
賞与引当金	39,639
ゴルフ会員権評価損	37,095
海外事業損失引当金	43,880
貸倒損失	26,048
固定資産減損	237,947
連結会社間内部利益消去	51,058
未払事業税	3,565
その他	949
繰延税金資産小計	1,693,533
評価性引当額	-985,139
繰延税金資産合計	708,393
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-1,492,227
圧縮記帳積立金	-8,399
繰延税金負債合計	-1,500,626
繰延税金資産（負債）純額	-792,233

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

			（千円）
流動資産	－	繰延税金資産	241,001
固定資産	－	繰延税金資産	78,516
流動負債	－	繰延税金負債	-4
固定負債	－	繰延税金負債	-1,111,746

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	（単位 %）
法定実効税率	40.29
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-25.90
評価性引当金	163.84
住民税均等割額	4.45
法人税等の軽減税率による差額	-2.50
税率と実効税率との差により生じる差額	1.38
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.93

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	水産物卸売事業（千円）	水産物販売事業（千円）	不動産等賃貸事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,729,108	17,138,461	41,196	428,402	90,337,168	―	90,337,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,973,885	199,835	91,584	163,943	4,429,248	(4,429,248)	―
計	76,702,993	17,338,296	132,780	592,346	94,766,417	(4,429,248)	90,337,168
営業費用	76,953,910	17,554,624	88,601	577,272	95,174,409	(4,432,840)	90,741,568
営業利益又は営業損失（―）	-250,916	-216,328	44,178	15,074	-407,992	3,592	-404,399
Ⅱ 資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	9,862,204	3,093,505	1,339,415	242,626	14,537,752	7,143,976	21,681,728
減価償却費	39,298	38,878	59,703	2,731	140,611	20,266	160,877
資本的支出	46,523	―	38,900	―	85,423	―	85,423

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分の事業の内容

(1) 水産物卸売事業……中央卸売市場における販売事業

(2) 水産物販売事業……中央卸売市場以外における販売事業

(3) 不動産等賃貸事業…流通センター等の賃貸事業

(4) その他の事業……水産物運送等の事業

３．前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,725,954千円）の主なものは、提出会社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

（前連結会計年度）

(1) 法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2) に記載のとおり、当社及び連結子会社７社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で693千円、「不動産等賃貸事業」で597千円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で693千円、「不動産等賃貸事業」で597千円増加し、「水産物卸売事業」では営業損失が同額増加し、「不動産等賃貸事業」では営業利益が同額減少ております。

(2) 子会社に対する帳合業者との取引の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来より卸売市場法の関係で帳合業者を経由して子会社へ販売をしていた取引については、売上高総額表記により処理しておりましたが、親会社の売上高と子会社の仕入高を相殺した純額表記に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、水産物卸売事業について売上高及び営業費用は713,255千円減少しておりますが、営業損失に与える影響はありません。

６．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2）に記載のとおり、当社及び連結子会社７社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で1,662千円、「水産物販売事業」で238千円、「不動産等賃貸事業」で1,685千円、「その他の事業」で47千円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で1,662千円、「水産物販売事業」で238千円、「不動産等賃貸事業」で1,685千円、「その他の事業」で47千円増加し、「水産物卸売事業」及び「水産物販売事業」では営業損失が同額増加し、「不動産等賃貸事業」及び「その他の事業」では営業利益が同額減少ております。

当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

	水産物卸売事業（千円）	水産物販売事業（千円）	不動産等賃貸事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,314,130	15,025,563	23,225	279,403	79,642,323	―	79,642,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,474,767	64,547	78,420	223,778	3,841,513	(3,841,513)	―
計	67,788,897	15,090,111	101,645	503,182	83,483,836	(3,841,513)	79,642,323
営業費用	67,905,445	15,178,207	83,412	494,577	83,661,643	(3,843,407)	79,818,236
営業利益又は営業損失（―）	-116,548	-88,096	18,233	8,604	-177,807	1,893	-175,913
Ⅱ 資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	9,310,199	2,455,117	1,181,421	247,939	13,194,677	4,086,407	17,281,084
減価償却費	115,919	101,358	57,782	5,777	280,838	19,346	300,184
資本的支出	21,418	14,934	10,530	5,110	51,992	―	51,992

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分の事業の内容

(1) 水産物卸売事業……中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業

(2) 水産物販売事業……中央卸売市場以外における販売事業

(3) 不動産等賃貸事業…流通センター等の賃貸事業

(4) その他の事業……水産物運送等の事業

３．当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,546,786千円）の主なものは、提出会社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

（当連結会計年度）

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、水産物卸売事業において営業費用及び営業損失が3,638千円増加しております。

(2) （リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

６．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2) に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、水産物卸売事業において営業費用及び営業損失が3,623千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年４月１日

至　平成21年３月31日）
当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,839.47円 １株当たり当期純損失金額　7.89円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,539.68円 １株当たり当期純損失金額　8.42円 同左

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純損失（－）（千円）	-53,923	-56,761
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（－）（千円）	-53,923	-56,761
期中平均株式数（株）	6,838,038	6,737,370

（重要な後発事象）
記載事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	120,000	101,556	1.23	―
１年以内に返済予定の長期借入金	31,556	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	128,300	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	63,110	31,554	0.76	平成22年～23年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	204,009	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	214,666	465,419	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	31,554	―	―	―
リース債務	96,662	70,129	32,887	3,741

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	第２四半期 自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	第３四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第４四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日
売上高（百万円）	20,126	19,187	23,653	16,675
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（－）（百万円）	50	-149	109	248
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（－）（百万円）	51	-94	55	-69
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（－）（円）	7.59	-13.90	8.28	-10.44

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,207	1,704,637
受取手形	338,042	293,715
売掛金	※1 3,363,039	※1 2,875,930
商品及び製品	981,286	703,909
前渡金	110,000	―
前払費用	11,222	12,935
繰延税金資産	400,589	232,411
株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,276	4,609
短期貸付金	―	108,000
その他	85,704	92,974
貸倒引当金	△952,807	△887,379
流動資産合計	5,652,562	5,141,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,018,970	2,509,796
減価償却累計額	△2,014,624	△1,679,031
建物（純額）	1,004,346	830,765
構築物	88,332	79,828
減価償却累計額	△75,761	△69,225
構築物（純額）	12,570	10,602
機械及び装置	143,580	93,536
減価償却累計額	△111,876	△72,078
機械及び装置（純額）	31,703	21,458
工具、器具及び備品	103,653	112,945
減価償却累計額	△72,595	△75,624
工具、器具及び備品（純額）	31,057	37,321
土地	700,429	700,429
リース資産	―	152,109
減価償却累計額	―	△40,545
リース資産（純額）	―	111,563
有形固定資産合計	1,780,108	1,712,139
無形固定資産		
ソフトウエア	14,126	20,875
電話加入権	4,268	4,268
公共施設利用権	36	22
無形固定資産合計	18,431	25,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,462,290	6,311,306
関係会社株式	613,408	654,948
長期貸付金	15,282	―
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,134	7,475
関係会社長期貸付金	250,000	282,260
破産更生債権等	92,516	253,516
長期前払費用	2,418	1,583
差入保証有価証券	31,089	31,135
差入保証金	2,502	―
その他	12,041	15,396
貸倒引当金	△85,649	△227,622
投資その他の資産合計	10,406,034	7,330,001
固定資産合計	12,204,573	9,067,306
資産合計	17,857,136	14,209,050
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	301,472	257,711
買掛金	1,987,962	1,855,432
リース債務	―	41,844
未払金	152,120	177,333
未払法人税等	3,407	20,504
未払消費税等	1,496	12,198
未払費用	20,719	19,415
預り金	15,058	14,062
賞与引当金	54,281	53,248
海外事業損失引当金	50,000	108,000
その他	1,225	847
流動負債合計	2,587,742	2,560,598
固定負債		
リース債務	―	75,564
繰延税金負債	2,530,557	1,110,228
退職給付引当金	537,269	539,516
役員退職慰労引当金	75,760	84,420
長期預り保証金	72,950	76,450
固定負債合計	3,216,536	1,886,179
負債合計	5,804,279	4,446,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,913	25,794
資本剰余金合計	402,591	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	246,765	246,146
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
ＩＴシステム構築積立金	90,000	90,000
別途積立金	4,832,000	4,682,000
繰越利益剰余金	100,042	190,932
利益剰余金合計	6,064,273	6,004,544
自己株式	△271,315	△363,886
株主資本合計	7,737,408	7,584,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,315,447	2,177,283
評価・換算差額等合計	4,315,447	2,177,283
純資産合計	12,052,856	9,762,272
負債純資産合計	17,857,136	14,209,050

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	16,905,403	15,613,283
買付品売上高	36,586,019	31,938,284
卸売事業売上高合計	53,491,423	47,551,567
付帯事業売上高	132,780	101,645
売上高合計	53,624,203	47,653,212
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	※1 15,975,741	※1 14,754,696
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,202,840	981,286
当期商品仕入高	34,742,339	30,121,024
合計	35,945,179	31,102,311
商品期末たな卸高	981,286	※2 703,909
買付品売上原価合計	34,963,892	30,398,402
卸売事業売上原価合計	50,939,633	45,153,098
付帯事業売上原価	※3 88,601	※3 83,412
売上原価合計	51,028,235	45,236,511
売上総利益	2,595,967	2,416,701
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	133,700	118,877
出荷奨励金	※4 75,464	※4 64,799
完納奨励金	※5 116,487	※5 120,870
運賃及び荷造費	254,622	264,427
保管費	214,263	193,032
その他の業務費	16,143	22,468
役員報酬	100,356	91,508
従業員給料及び手当	812,862	805,633
賞与引当金繰入額	54,281	53,248
役員退職慰労引当金繰入額	18,510	15,980
退職給付引当金繰入額	43,783	40,556
福利厚生費	182,760	170,108
面積割市場使用料	59,474	59,908
旅費及び交通費	60,542	62,260
通信費	6,476	5,865
修繕費	9,450	8,125
事務用消耗品費	25,147	24,095
賃借料	113,072	69,022
租税公課	14,194	16,644
諸会費	6,618	6,680
水道光熱費	41,526	41,665
交際費	16,811	14,695
広告宣伝費	23,716	27,349
減価償却費	38,761	89,226
貸倒引当金繰入額	249,742	―
海外事業損失引当金繰入額	11,000	58,000
その他の経費	95,863	80,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
販売費及び一般管理費合計	2,795,633	2,525,602
営業損失（△）	△199,665	△108,901
営業外収益		
受取利息	5,224	5,108
有価証券利息	1,092	639
受取配当金	196,240	196,779
雑収入	9,038	25,788
営業外収益合計	211,595	228,314
営業外費用		
支払利息	157	401
雑支出	148	3,025
営業外費用合計	305	3,427
経常利益	11,624	115,986
特別利益		
投資有価証券売却益	524	452,216
貸倒引当金戻入額	2,851	2,498
その他	―	7,538
特別利益合計	3,376	462,253
特別損失		
固定資産除却損	※6 15	※6 146,007
投資有価証券評価損	―	5,400
貸倒引当金繰入額	―	79,043
子会社支援損	263,000	―
その他	―	25,000
特別損失合計	263,015	255,450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△248,014	322,788
法人税、住民税及び事業税	△29,120	68,878
法人税等調整額	△97,250	211,107
法人税等合計	△126,371	279,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,643	42,803

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	376,677	376,677
その他資本剰余金		
前期末残高	25,913	25,913
当期変動額		
自己株式の処分	―	△119
当期変動額合計	―	△119
当期末残高	25,913	25,794
資本剰余金合計		
前期末残高	402,591	402,591
当期変動額		
自己株式の処分	―	△119
当期変動額合計	―	△119
当期末残高	402,591	402,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	247,415	246,765
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△650	△618
当期変動額合計	△650	△618
当期末残高	246,765	246,146
事業拡張積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	100,000	100,000
事業再編積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
施設整備積立金		
前期末残高	300,000	260,000
当期変動額		
施設整備積立金の取崩	△40,000	―
当期変動額合計	△40,000	―
当期末残高	260,000	260,000
ＩＴシステム構築積立金		
前期末残高	96,000	90,000
当期変動額		
ＩＴシステム構築積立金の取崩	△6,000	―
当期変動額合計	△6,000	―
当期末残高	90,000	90,000
別途積立金		
前期末残高	4,632,000	4,832,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	―
別途積立金の取崩	―	△150,000
当期変動額合計	200,000	△150,000
当期末残高	4,832,000	4,682,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	463,956	100,042
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	650	618
施設整備積立金の取崩	40,000	―
ＩＴシステム構築積立金の取崩	6,000	―
別途積立金の積立	△200,000	―
別途積立金の取崩	―	150,000
剰余金の配当	△88,920	△102,532
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,643	42,803
当期変動額合計	△363,913	90,889
当期末残高	100,042	190,932
利益剰余金合計		
前期末残高	6,274,837	6,064,273
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	―	―
施設整備積立金の取崩	―	―
ＩＴシステム構築積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△88,920	△102,532
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,643	42,803
当期変動額合計	△210,563	△59,729
当期末残高	6,064,273	6,004,544
自己株式		
前期末残高	△268,138	△271,315
当期変動額		
自己株式の取得	△3,177	△93,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
自己株式の処分	―	561
当期変動額合計	△3,177	△92,570
当期末残高	△271,315	△363,886
株主資本合計		
前期末残高	7,951,149	7,737,408
当期変動額		
剰余金の配当	△88,920	△102,532
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,643	42,803
自己株式の取得	△3,177	△93,132
自己株式の処分	―	442
当期変動額合計	△213,740	△152,418
当期末残高	7,737,408	7,584,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,970,173	4,315,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,654,726	△2,138,164
当期変動額合計	△1,654,726	△2,138,164
当期末残高	4,315,447	2,177,283
純資産合計		
前期末残高	13,921,323	12,052,856
当期変動額		
剰余金の配当	△88,920	△102,532
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,643	42,803
自己株式の取得	△3,177	△93,132
自己株式の処分	―	442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,654,726	△2,138,164
当期変動額合計	△1,868,467	△2,290,583
当期末残高	12,052,856	9,762,272

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による低価法	商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失が3,638千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 ―――――――	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 当事業年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が1,902千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失が1,135千円増加し、経常利益が1,135千円減少し、税引前当期純損失は1,135千円増加しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が3,008千円増加し、経常利益が3,008千円減少し、税引前当期純損失は3,008千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ―――――――	――――――― ――――――― (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ａ一般債権 貸倒実績率法によっております。 ｂ貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ａ一般債権 同左 ｂ貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(3) 海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。	(3) 海外事業損失引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――――
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
	(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　361,011千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （千円） 当座貸越極度額　1,000,000 借入実行残高　－ 差引額　1,000,000	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　404,154千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （千円） 当座貸越極度額　1,000,000 借入実行残高　－ 差引額　1,000,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※１．受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料5.5%を控除したものであります。 ―――――――	※１． 同左 ※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,638千円
※３． 減価償却費 58,503千円 固定資産税 21,688 その他 8,410 計 88,601	※３． 減価償却費 56,702千円 固定資産税 22,206 その他 4,503 計 83,412
※４．委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	※４． 同左
※５．仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。	※５． 同左
※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 15千円 計 15	※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 107,049千円 構築物 325 機械及び装置 4,552 工具器具及び備品 603 建物解体費用 33,476 計 146,007

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	421,644	4,579	－	426,223
合計	421,644	4,579	－	426,223

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,579株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１．２	426,223	223,923	888	649,258
合計	426,223	223,923	888	649,258

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加223,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加220,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,923株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少888株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具器具及び備品」）であります。

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
工具器具及び備品 （千円） 取得価額相当額　213,093 減価償却累計額相当額　73,375 期末残高相当額　139,718 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 （千円） １年以内　38,323 １年超　101,394 合計　139,718 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 （千円） 支払リース料　31,086 減価償却費相当額　31,086 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 （千円） １年以内　2,805 １年超　－ 合計　2,805	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成20年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

（単位 千円）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	394,595
役員退職慰労引当金	30,781
退職給付引当金	218,292
賞与引当金	22,054
ゴルフ会員権評価損	28,644
貸倒損失	26,048
固定資産減損	161,504
海外事業損失引当金	20,315
繰越欠損金	137,118
その他	1,253
繰延税金資産小計	1,040,607
評価性引当額	-205,219
繰延税金資産合計	835,387
（繰延税金負債）	
未収事業税	-3,245
その他有価証券評価差額金	-2,953,286
圧縮記帳積立金	-8,823
繰延税金負債合計	-2,965,355
繰延税金資産（負債）純額	-2,129,967

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。

当事業年度（平成21年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

（単位 千円）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	434,439
役員退職慰労引当金	34,299
退職給付引当金	219,205
賞与引当金	21,634
ゴルフ会員権評価損	28,644
貸倒損失	26,048
固定資産減損	161,504
海外事業損失引当金	43,880
その他	2,792
繰延税金資産小計	972,450
評価性引当額	-351,838
繰延税金資産合計	620,611
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	-1,490,028
圧縮記帳積立金	-8,399
繰延税金負債合計	-1,498,428
繰延税金資産（負債）純額	-877,817

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

（単位 %）

法定実効税率	40.63
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-14.11
評価性引当金	55.97
住民税均等割額	1.68
税率と実効税率との差により生じる差額	0.75
その他	-0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.74

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,763.28円 １株当たり当期純損失金額　17.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,476.35円 １株当たり当期純利益金額　6.35円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（－）（千円）	-121,643	42,803
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（－）（千円）	-121,643	42,803
普通株式の期中平均株式数（株）	6,838,038	6,737,370

（重要な後発事象）

記載事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（株）横浜銀行	11,560,000	4,832,080
		横浜冷凍（株）	808,000	467,832
		（株）マルハニチロホールディングス	1,236,000	452,310
		（株）共和証券	400,000	100,000
		（株）ニチレイ	250,000	87,250
		（株）神奈川銀行	10,900	59,950
		（株）極洋	320,400	59,914
		中部水産（株）	115,000	36,800
		（株）岡三証券グループ	100,000	35,100
		横浜市場冷蔵（株）	80,000	16,079
		その他（15銘柄）	342,297	69,460
計			15,222,597	6,216,776

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
差入保証有価証券	その他有価証券	0.8%利付横浜市事業債	20,000	19,950
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	11,185
計			31,000	31,135

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（１銘柄）	100,000,000	94,530
計			100,000,000	94,530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,018,970	5,230	514,404	2,509,796	1,679,031	71,761	830,765
構築物	88,332	―	8,503	79,828	69,225	1,642	10,602
機械及び装置	143,580	2,200	52,243	93,536	72,078	7,893	21,458
工具器具及び備品	103,653	19,689	10,397	112,945	75,624	12,822	37,321
土地	700,429	―	―	700,429	―	―	700,429
リース資産	―	158,183	6,073	152,109	40,545	46,619	111,563
有形固定資産計	4,054,965	185,302	591,623	3,648,645	1,936,505	140,739	1,712,139
無形固定資産							
ソフトウェア	―	―	―	36,366	15,491	5,174	20,875
電話施設利用権	―	―	―	4,268	―	―	4,268
公共施設利用権	―	―	―	328	306	14	22
無形固定資産計	―	―	―	40,962	15,797	5,189	25,165
長期前払費用	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．「建物」の当期減少額は、南部食品センタービルの解体除却（514,404千円）によるものであります。
２．無形固定資産については、資産総額の１％以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
３．当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	
減価償却費	89,226千円
付帯事業売上原価	56,702
計	145,929

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,038,456	163,610	－	87,065	1,115,001
賞与引当金	54,281	53,248	54,281	－	53,248
海外事業損失引当金	50,000	58,000	－	－	108,000
役員退職慰労引当金	75,760	16,655	7,995	－	84,420

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、個別引当分の回収等による減少額2,498千円及び一般債権の貸倒実績率洗替額84,567千円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

１．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,800
預金	
当座預金	1,694,189
普通預金	3,850
別段預金	797
小計	1,698,837
計	1,704,637

２．受取手形

１）相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
（株）菊平	109,918
（有）山本水産	66,000
浜喜水産（株）	56,609
（有）横浜金重水産	44,800
（有）丸喜井上水産	7,000
その他	9,387
計	293,715

２）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年４月中	170,463
５月中	97,412
６月中	25,839
計	293,715

３．売掛金

１）相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
（株）かねいし商店	319,567
（株）ハンスイ	279,700
（株）かねと水産	214,257
（株）イチコー	207,059
（株）横浜平庄	124,593
その他	1,730,752
計	2,875,930

２）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{274}}$
3,363,039	49,928,099	50,415,208	2,875,930	94.6	17.1

（注）１．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

２．滞留日数計算の分子は営業日数であります。

４．商品及び製品

品名		数量（kg）	金額（千円）
商品	生鮮魚	13,939	12,362
	冷凍魚	546,131	512,178
	塩干・加工品	130,903	179,368
計		690,973	703,909

５．受託販売未払金

相手先名	金額（千円）
東洋冷蔵（株）	14,818
（株）大漁	5,123
（株）河野商店	4,873
（株）丸光水産	4,312
（株）平塚魚市場	4,134
その他	224,448
計	257,711

６．買掛金

相手先名	金額（千円）
（株）ニチレイフレッシュ	192,120
マルハ（株）	190,139
東洋冷蔵（株）	141,776
（株）極洋	70,225
（株）ベニレイ	47,511
その他	1,213,658
計	1,855,432

７．繰延税金負債（固定表示）

繰延税金負債（固定表示）の内容は次のとおりであります。

（単位 千円）

繰延税金資産（固定表示）	
貸倒引当金	90,977
役員退職慰労引当金	34,299
退職給付引当金	219,205
ゴルフ会員権評価損	28,644
貸倒損失	26,048
固定資産減損	161,504
その他	92
繰延税金資産（固定表示）小計	560,772
評価性引当額	-172,975
繰延税金資産（固定表示）合計	387,796
繰延税金負債（固定表示）	
その他有価証券評価差額金	-1,490,028
圧縮記帳積立金	-7,996
繰延税金負債（固定表示）合計	-1,498,025
繰延税金負債（固定表示）純額	-1,110,228

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）平成20年６月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第73期第１四半期）（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）平成20年８月13日関東財務局長に提出
（第73期第２四半期）（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出
（第73期第３四半期）（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）平成21年２月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年５月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年４月30日）平成20年５月２日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年５月１日 至 平成20年５月31日）平成20年６月３日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年９月１日 至 平成20年９月30日）平成20年10月２日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年11月１日 至 平成20年11月30日）平成20年12月２日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伏木 良雄　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤 威男　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伏木 良雄　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤 威男　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伏木 良雄　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤 威男　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伏木 良雄　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤 威男　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。